九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

合併・統廃合後の日田市の地域生活変容と地域再編

長尾, 秀吉
別府大学文学部人間関係学科 : 准教授

https://doi.org/10.15017/1854056

出版情報：社会教育研究紀要. 2, pp.17-33, 2016-12-26. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

社会教育研究紀要 第２号　2016　pp17-33

第４章
合併・統廃合後の日田市の地域生活変容と地域再編

長　尾　秀　吉（別府大学）

本章は、大分県日田市（以下、日田市）の地域再編について、とくに合併と小学校統廃合による変化に着目し、関係資料とヒヤリング調査の結果をもとに、動向を整理することを目的としている。

ポイントを先に述べておきたい。一つめは合併や統廃合の結果、日田市周辺部の地域生活は想定を越えた厳しい疲弊に直面していることである。二つめに、首長部局を中心に諸対応が試みられてきているが、地域の生活を維持していけるだけの安定した住民自治の基盤はいまだ形成されていないことである。

ヒヤリング調査は研究チーム全体で平成26年７月４日～５日、平成27年８月17日に、日田市企画部地域振興課、小学校跡地活用グループ各代表、旧中津江村関係者（地域団体代表、元村長）に対して行った。また、報告者個人で27年５月15日に天瀬公民館職員への聞き取りを行った。

（1）日田市における合併の経過と生活への影響

①　日田市の位置・人口と都市類型

現在の日田市は、平成17年３月、山間地域の周辺日田郡２町３村が日田市に編入されて発足した。

最初に、日田市の地理的位置や人口、合併および統廃合の経緯について確認する。まず、地理的位置であるが、図１に示したように、日田市は大分県の西部、北部九州のほぼ中央に位置する。県都の大分市は車で１時間、隣接する熊本市は１時間10分、福岡市は50分と、福岡市が最も近い。隣接する都市でもっとも生活圏域として親しみがあるのが福岡市である。

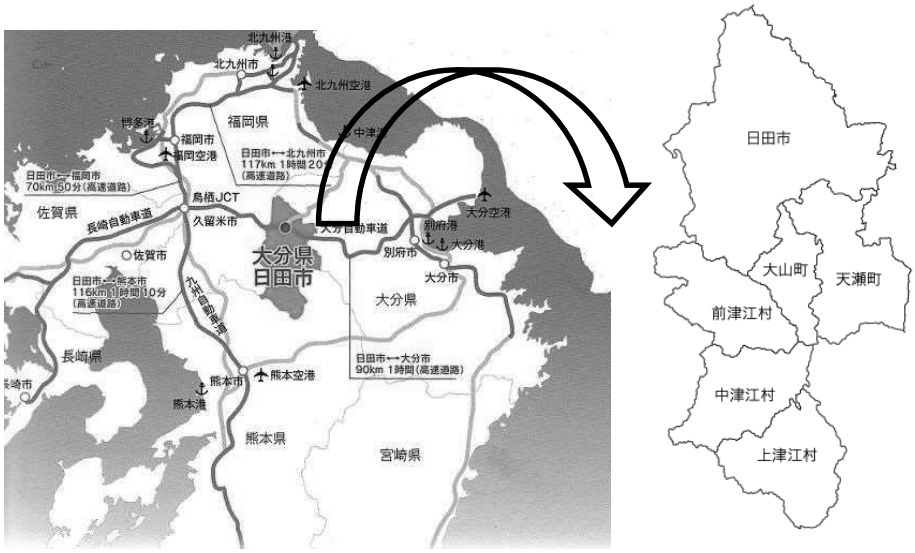

図１．日田市の地理的位置と合併

次に人口は68,852人（平成27年３月末、外国人320人含）である。合併前の市町村ごとに人口の変化を見ると（表１）、合併後10年が経過し、全体的に人口減少しており、旧日田市に対して周辺部の旧郡部（天瀬・大山・前津江・中津江・上津江）の人口減少が相対的に進んでいる。また、高齢化も進んでいる（表２）。上津江・中津江は、まもなく地区全体が限界集落化していく勢いである。

前述恒吉報告に示された『九州経済白書』（2015年）の市町村分類によれば、日田市は「地方生活拠点都市」と位置づけられている。加えて、同白書は日田市を「集住地区・周辺地区ともに人口減少であるが、相対的に集住地区の人口減少ペースが小さい都市（全域にわたって人口が減る中で、相対的に集住地区への人口集中が進んでいる『相対集中都市』）と特徴付けている。「地方生活拠点都市」は全体の27％、「相対集中都市」は全体の29.8％であり、白書の分類に従えば、日田市と類似傾向の都市は約３割あるということになる。

表１．旧市町村ごとの人口減少

旧市町村名	平成17年３月	平成27年２月	維持率
日田市	62,137	58,228	93.7%
天瀬町	6,552	5,192	79.2%
大山町	3,842	2,918	76.0%
前津江村	1,560	1,093	70.1%
中津江村	1,352	896	66.3%
上津江村	1,248	898	72.0%

※「日田市住民登録人口調書」「日田市自治会別人口統計」より作成

表２．日田市の高齢化率

	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
市全体	19.78	23.33	25.87	28.31	30.37
旧日田市	18.56	21.64	24.32	26.88	28.63
天瀬町	24.88	30.99	22.37	36.48	39.84
大山町	21.53	27.19	27.81	31.19	34.98
前津江村	23.36	26.43	28.78	32.76	36.69
中津江村	32.5	39.46	41.77	45.74	47.35
上津江村	27.43	34.48	37.54	43.4	46.01

※日田市企画振興部資料より 平成26年７月４日資料提供

②　合併による地域生活の変容

ａ．生活がなりたたなくなってきた旧郡部

では、日田市では合併によってどのような地域生活への影響が生じているのか。今回の調査では、様々な関係者に話を伺ったが、合併を喜んでいる人とは誰一人出会わなかった。

そして、概ね二つの話が聞かれた。一つは、「何か生活で特段に困っていることはない」という話、もう一つは「地域のよさがなくなってしまった」という話である。前者は、高齢者でも自立した生活が営めていること（旧日田市にも子どもがいて多少助けてくれる）、デマンドバス（ドア・to・ドア）で利便性が向上したこと、地域協力隊・集落支援員による訪問支援（御用聞き）があることによる。特に、高齢化が進む郡部では、200～300円で自宅玄関から医療機関へ行けることの利便性は強く実感されているようである。

だが、「困っていることはない」とは、あくまで一人でも概ね元気に生活できるということであることの

表明にすぎず、生活に対する大きな不安をはらんでいる。というのも、地域社会の親友や家族、信頼できる人によって支えられているという社会的安心の基盤は崩壊しつつあるからである。そのことが「地域のよさがなくなってしまった」という言葉に表れている。

当時、合併を推し進めたキーパーソンであった元日田市の企画部長Ｈ氏は、想定を越えた郡部の疲弊に対して「周辺にもっと配慮をすべきだった…」と述べ、その責任を感じて郡部の公民館長として地域づくりに取り組んでいる。

編入された郡部の中津江村Ｓ元村長は「合併のメリットは何だったのか、総務省は総括を示すべき。虚しい思いをした」と述懐する。誰もしたくなかった合併を進めた理由として、総務大臣からの強い要請があったという。せめてものメリットとして考えられていた公共事業入札の拡大（当時の村役場の財源は20数億円で限りがあるため、合併すれば中津江の業者が日田に進出できるのかもしれない）は、実際には日田市の業者に中津江の仕事を奪われるかたちとなった。

一般の住民の生活はどうだったのか。中津江で地域づくりに取り組んでこられた中高年女性Ｇ氏は次のように述べる。やや長いが、引用したい。単に人が減少するだけでなく、山村生活の共同そのものが成り立たなくなってきていることがうかがえる。

「とにかく生活がなりたたくなってきたと感じることがありすぎて。村の役場があって村民の生活が成り立っていた。村の大企業がなくなった、一応ありますが役場の職員が１／３～１／４になりました。はじめは村の人も「どうなるのかな？」と不安に思っていたけど、みるみるうちに人口減。真っ先に職員が村を出て行きました。しかも一人じゃなくて家族連れで。だから毎日、引っ越しのトラックを見ながら「今日はあの人が…。これからどうなるんだろう？」と、そのことがずっとあって、気持ちがめいってきた。元気がなくなってしまったんです。

小学校も上津江と統合され、小中一貫校になりましたけど、ＰＴＡに呼びかけても人が集まらない。今日も中学校の草刈りをしてます。私も呼びかけたんだけど、お父さんやお母さんは忙しいのか来ない。「じゃあ、50～60代でやるしかないか」ってなる。「昨日の今日で悪いけど、明日草刈りに来て」と連絡して来てもらっています。

婦人会もなくなりました。たぶん、行政・振興局も地域のことについて地域の誰に声かけをしたらいいのかわからなくなっている。たぶん今は、商工会の女性部が一番大きな団体になっているんじゃないかと思う。私たちもわかっていますので、NO と言わずに、とにかく空元気でも引き受ける、平均年齢60以上だけど。若いと行っても40後半…」

以前は、婦人会で４～５名でグループを作って、その中でリーダーを決めて、そのリーダーが大きな会議に参加するというやり方だった。それが合併して、月に１回とか旧日田市に出かけなくちゃならなくなる。その会合も10～12時だとしても、私たちが出かけると１日つぶれるわけです。しかも自費で交通費２～３千円。それで、「そんなに大変ならグループを解散しようや」ってなって、婦人会がなくなったわけです。

今、いっぱい情報化されているというんだけども、私たちとしてはまったく届いてこない。だから、以前は丸蔵・川辺・野田の地区を越えて婦人会としてのつながりもあったんだけど、一年に１回会う程度になり、自然消滅した。以前は、グループの人はどこかで顔を見せ合い、「行けなくなった」「いいよ～」で済まされていたけど、それが済まされなくなった。リーダーの人が電話して会議に「行けなくなりました」と言って、会議の後に電話して内容を教えてもらえていた。けれども、今は日田の中心部の会議。そこに行かないと内容がわからない。絶対に欠席できない。

リーダーの人の負担はすごく大きくなった。連絡網もなくなり、団体もなくなって、「小さいけどしよう」と思ってやろうとすれば、本当に一人で引き受け、日田市まで出て行かなくちゃいけない。

不安だらけ、何もしようとも思わない。自分のこと、地区のことで精一杯。以前は、村を出て日田市に行くということは、人目を忍んで申し訳なく出て行った。でも、合併で一緒になったので、堂々と出て行くようになった。

骨を埋める人はいなくなった。

b．役場機能の衰退と地域共同性の崩壊

人口減少は、役場が振興局になり、職員が真っ先に旧日田市へと移住を始めることから始まる。現在、三津江が各13名、大山15名、天瀬17名で、10年で概ね１／４となっている。振興局には産業や建設部門があり、福祉・市民部門は窓口だけとなっている。

「職員と住民は互いの親子も知っていて睦まじさがあったが、今の職員は知らない人ばかり」になっている。職員のほとんどは地元ではなく、旧日田市から通勤する職員となった。そのため、「トラクターをひっくり返したら職員が駆けつけていたが、今はしてもらえない」、「土砂崩れがあって地名を言っても職員はわからない」、「税金等の振り込みはしない、（住民の係に）手渡しもしない。役場で払わないと役場に来る用事がなくなる」ほど、役場と住民は疎遠になってしまっており、生活を見守る職員体制は弱くなっている。

さらに、地域社会の安全崩壊に拍車をかけているのが、地域団体の崩壊である。旧日田市で行われる団体の会議に出るためには一日がかりであり、交通費も自己負担となる。以前のように、代わりに誰かが出席し、欠席した後に職員や友人が会議の内容を教えてくれるわけではない。また、役場で顔を合わせ、さらに地域行事で頻繁に顔を合わせて情報交換をしていたが、役場機能の衰退や行事の削減で顔を合わせる機会がなくなり、山を越えて情報を伝える苦労が生じてきた。必ず、一日がかりで出席しなければならない負担感、山を越えて情報を伝える負担感は、リーダーに重くのしかかり、次の引き受け手がいなくなってしまう。G氏は、「頑張ってきたけど、振り向いたら誰もいなかった」と婦人会がなくなった胸中を語る。

役場や公民館、地域行事といった、身近に立ち寄り集える場で、顔と顔を見せ合いおしゃべりしながら情報交換する、そうして築かれてきた地域社会の安心の基盤と情報ネットワークは、急速に失われつつある。それは、市報やインターネットによる情報伝達、あるいは集落支援員による御用聞きでは代替できないものである。

さらにもどかしいのは、何とかしようという気持ちを持った住民がいるのに、集まる場や必要な情報が振興局からもたらされないと住民が感じていることである。G氏もNPOに属し、何とか地域のために活動しようとしているが、住民の力を十分に発揮する場がないという現状が続いている。人々は「合併前は、申し訳なさそうに日田市に出て行っていた」という。だが、合併後は垣根がなくなったことで、若い人を中心に「同じ日田市だからと堂々と出て行くようになった」。合併後の地域発展ビジョンの描きにくい地域に見切りをつけて日田に出て行こうとする人が増え、「骨を埋める人がいなくなる」という状況を引き起こしている。

③　日田市の小学校統廃合の経過と子育て世帯の移動

では、もう一つの財政合理化の施策である小学校統廃合は、日田市ではどのように進み、どのような住民生活にどのような影響を与えているのだろうか。

表３は、小学校統廃合の推移を示したものである。日田における統廃合は、学校を適正規模にすることを目的に、全国的に見ても非常なスピードで進められた。まず、平成14年11月に「日田市立小中学校適正規模検討委員会設置要綱」が策定され、委員会を中心に統廃合が検討されていく。そして、合併前の平成16年５月に「学校規模適正化推進計画」が出され、これに基づき平成19年４月迄に旧市周辺５校（伏木・花月・月出山・羽田・堂尾：いずれも昭和の合併地域）が廃校となった。

続いて、平成17年の合併により編入合併された旧郡部を中心に統廃合が進められる。平成19年11月に、

「日田市立小中学校教育環境整備検討委員会設置要綱」が策定され、平成22年に前津江の柚木小学校が隣接するうきは市立姫路小学校に委託される。以後、前津江は24年度から４校が「前津江小学校」に、中津江と上津江の各１校は平成24年度に統合され「津江小学校」に、大山町３校は平成25年度から１校に統合され「大山小学校」に、そして天瀬は平成24年度に「東渓小学校」（４校）と「いつま小学校」（３校）に統合された。また平成23年度より夜明・静修小学校が統合し、大明小学校が誕生した。夜明・静修地区は、昭和の合併によって旧日田市に組み込まれた地域である。

結果、平成17年から25年までの８年間で36校が18校に統廃合された。統廃合の特徴は、一つはほぼ昭和合併地域と平成合併地域のみで行われたことである。二つ目の特徴は、統廃合に当たって当該地域に対して「住民福祉の向上については最大限の努力をする」という文言が「教育環境整備に関する確認書」に記されたことである。二つ目については、後述することとし、ここでは一つ目の特徴をもつ統廃合が地域生活にどのような影響を与えたのかをみてみたい。

統廃合される小学校について調べてみると、昭和合併地域と平成合併地域の小学校は、明治から続く100年以上の歴史ある学校であったことに気づく。その一例が、表４に示した上津江・中津江・前津江の各小学校の成り立ちである。これをみればわかるように、江戸時代から続く自然村を校区として明治初期から小学校は建設されている。周知の通り、学校は地元負担で建てられた歴史がある。小学校ごとに学校はまさにおらが村の学校であり、日田市との合併直後に自治会再編が小学校単位で再編されていることからも、コミュニティの象徴であることがうかがえる。

つまり、統廃合は、明治期以来120年のコミュニティのシンボルであり続けた学校をなくすこと、地域の結束の歴史が途絶えるということを意味する。当然、統廃合を巡っては地域から反対意見があがった。けれども、最終的にはすべての学校で、統廃合を受け入れている。その理由として、保護者の負担軽減と子どもの教育の適正規模が最重視されたからである。小規模校は、規模が小さいために保護者の役職負担は大きい。共働きで日田市に務めているとなれば尚更である。

合併により役場に勤めていた子育て世帯は旧日田市へ移住し、子どもの数が少なくなると考えられる。他方で、統廃合の影響も無視できないであろう。子育て世帯の減少は、合併と統廃合の両面の影響を受けると考えられるが、実際はどうであろうか。表５は児童数の推移を示している。これをみると、最初に統廃合が行われた三和・有田・静修・石井等の昭和合併地域では、平成14年～19年に減少傾向が見られる。続いて、平成合併地域では、平成19年～25年に減少傾向が見られる。これは「環境整備検討委員会設置」と時期が重なっている。このことから推測すると、合併だけでなく、統廃合は子育て世帯の移住に影響をあたえていると考えることができる。

なお、三和小学校の児童が近年微増であるのは、校区の一部が大型店舗の出店により利便性が高まったバイパス沿いにあり、外部からの移住者が増加しているためと考えられる。また、有田小学校の児童数が25年度以後に減少に転じているのは、24年度の豪雨による大災害の影響によるものと考えられる。

先述のＨ氏によれば、天瀬ではさらなる統合を望む声があるという。そうなれば、統合に次ぐ統合で、学校は地域から遊離し、子育て世帯の移動も起こりうる。

表３．学校統廃合の推移

【第１期：旧日田市】

平成14年11月	日田市立小中学校適正規模検討委員会設置要綱
平成16年５月	学校規模適正化推進計画
平成18年４月	堂尾・石井小が石井小に統合
平成19年４月	花月・伏木・三和小が三和小へ統合
〃	羽田・月出山が有田小が有田小へ統合

【第２期：旧日田郡部、旧日田市】

平成17年３月	合併
平成19年11月	日田市立小中学校教育環境整備検討委員会設置要綱
平成21年１月	同検討委員会答申
平成22年４月	柚木小（旧前津江村）を隣接のうきは市・姫路小へ委託
平成23年４月	静修・夜明小（旧日田市）を統合し、大明小（小中一貫）開校
〃	赤石小・曽家分校（旧前津江村）を、赤石小に統合
平成24年４月	大野・赤石・出野小（旧前津江村）を統合し、前津江小（小中一貫）開校
〃	中津江・上津江小（旧中津江村・上津江村）を統合し、津江小（小中一貫）開校
〃	馬原・台・丸山・桜竹小（旧天瀬町）を統合し、東渓小（小中一貫）開校
〃	五馬市・出口・塚田小（旧天瀬町）を統合し、いつま小（小中一貫）開校
平成25年４月	大山・鎌手・都築小（旧大山町）が統合し、大山小（小中一貫）開校

※日田市教育委員会「日田市教育行政実施指針（H19～23、H24～28）」、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書（23・24・25年度対象）」より作成

表４．三津江の小学校の成り立ち

旧前津江村	大野小学校	柚木小学校	出野小学校	赤石小学校	曽家分教場
学校設立年	1875年	1879年	1878年	1872年	1911年

旧中津江村	野田小学校	川辺小学校	丸蔵小学校	鯛生小学校
学校設立年	1878年			
統廃合	・1971年：野田小が川辺小に吸収統合され、廃校 ・1995年：川辺・丸蔵・鯛生小が統合、中津江小開校			

旧上津江村	川原小学校	都留小学校	上野田小学校	雉谷小学校	栄場分教場（川原小）
学校設立年	1874年				
統廃合	・1994年：川原・都留・上野田・雉谷小が統合し、上津江小（新設）開校				

※『前津江村史』（1984）、『中津江村史』（1989）、『上津江村史』（1992）を参照

表５．小学校の児童数推移

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
旧日田市	咸宜	593	608	602	588	584	555	541	526	521	539	537	552	546	534	553
	桂林	361	319	323	326	322	318	315	308	300	296	304	312	314	313	329
	日隈	258	256	249	250	231	235	240	240	246	235	240	218	224	239	229
	若宮	217	219	216	217	225	213	225	219	198	182	178	173	177	180	179
	三芳	434	415	412	415	417	414	420	415	418	390	377	362	356	340	340
	高瀬	276	269	264	261	247	242	232	229	224	225	220	234	219	220	214
	光岡	600	583	587	581	582	582	555	552	547	543	515	506	526	525	521
	朝日	131	139	142	126	132	121	110	111	105	118	111	122	131	127	135
三花村	三和	307	296	291	281	255	253	262	245	240	230	240	243	249	251	265
（昭16）	花月		20	23	26	25	28									
	伏木	18	18	13	8	7										
東有田村	有田	285	281	288	290	285	286	301	323	304	296	292	294	267	236	234
（昭30）	羽田	12	16	17	17	16	16									
	月出山	15	16	16	14	10										
	小野	67	63	61	61	50	53	49	49	49	49	52	42	42	40	40
夜明・大鶴	静修	117	106	96	92	82	68	70	69	69	68	98	100	101	108	108
（昭30）	夜明	69	58	49	47	43	43	36	39	39	33					
五和村	石井	176	177	168	156	153	156	159	144	139	127	142	140	134	136	131
（昭30）	堂尾	13	13	10	7	9										
	大野					35	35	36	37	36	25	28	39	39	29	32
	赤石					25	26	24	19	16	15	15				
	曽家					2	2	4	3	2	3					
	出野					21	21	18	12	9	7	5				
	柚木					9	6	4	3	3						
	中津江					73	69	59	51	44	44	36	70	64	67	62
	上津江					70	56	49	47	38	32	29				
	大山					113	105	92	86	80	77	74	72	131	132	124
	鎌手					96	97	92	81	73	68	64	59			
	都築					23	19	19	20	18	19	16	15			
	馬原					71	71	69	64	58	56	49	120	109	109	93
	台					23	20	19	19	17	18	14				
	丸山					35	35	36	33	36	37	34				
	桜竹					48	47	41	37	33	32	31				
	五馬市					59	52	48	43	39	37	36	76	81	75	65
	出口					19	18	16	22	22	26	21				
	塚田					26	24	23	20	17	19	17				

※『日田市史 -70年史 -』（2013）、教育委員会学校教育課資料より作成

（3）合併と統廃合による郡部の人口減少と旧日田市への集住

①　郡部の人口減少が加速

先に合併前後の人口減少の著しさをデータにみたが、ここではさらに旧郡部に焦点をあてて詳しくみていきたい。表６は、平成以後の人口推移と５年・10年スパンの減少率（５年前・10年前を100とした時の割合）を整理したものである。これをみると、天瀬・大山・前津江・中津江・上津江の旧郡部で減少傾向

が強く表れている。地域差はあるが、平成17年以降、特に険しい山間地である前津江・中津江・上津江の減少スピードが速いことがわかる。

さらに、日田市に隣接し、合併しなかった玖珠郡玖珠町・九重町と比較すると、旧日田郡部の減少スピードは際立っている。

表６．人口推移と５年・10年スパンの減少率

	昭和60	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
大分県	1250214	1236942	1231306	1221140	1209571	1196529	1164886
５年比	1	98.9%	99.5%	99.2%	99.1%	98.9%	97.4%
10年比	1		98.5%	98.7%	98.2%	98.0%	96.3%
市部	896958	899924	909057	909706	1115872	1138644	1109474
５年比	1	100.3%	101.0%	100.1%	122.7%	102.0%	97.4%
10年比	1		101.3%	*H17合併	122.8%	* 国東 H18	99.4%
郡部	353256	337018	322249	311434	93699	57885	55412
５年比	1	95.4%	95.6%	96.6%	30.1%	61.8%	95.7%
10年比	1		91.2%	*H17合併	29.1%	* 国東 H18	59.1%
九重町	13672	12848	12022	11566	11108	10421	9693
５年比	1	94.0%	93.6%	96.2%	96.0%	93.8%	93.0%
10年比	1		87.9%	90.0%	92.4%	90.1%	87.3%
玖珠町	22079	20907	19659	18988	18276	17054	15738
５年比	1	94.7%	94.0%	96.6%	96.3%	93.3%	92.3%
10年比	1		89.0%	90.8%	93.0%	89.8%	86.1%
日田市	65730	64695	63849	62507	60946	59120	57919
５年比	1	98.4%	98.7%	97.9%	97.5%	97.0%	98.0%
10年比	100		97.1%	96.6%	95.5%	94.6%	95.0%
前津江村	1907	1834	1687	1646	1396	1164	1078
５年比	1	96.2%	92.0%	97.6%	84.8%	83.4%	92.6%
10年比	1		88.5%	89.7%	82.8%	70.7%	77.2%
中津江村	1587	1505	1360	1338	1194	984	893
５年比	1	94.8%	90.4%	98.4%	89.2%	82.4%	90.8%
10年比	1		85.7%	88.9%	87.8%	73.5%	74.8%
上津江村	1535	1475	1407	1308	1053	878	892
５年比	1	96.1%	95.4%	93.0%	80.5%	83.4%	101.6%
10年比	1		91.7%	88.7%	74.8%	67.1%	84.7%
大山町	4727	4373	4226	3910	3600	3402	2900
５年比	1	92.5%	96.6%	92.5%	92.1%	94.5%	85.2%
10年比	1		89.4%	89.4%	85.2%	87.0%	80.6%
天瀬町	8169	7698	7247	6660	5976	5392	5170
５年比	1	94.2%	94.1%	91.9%	89.7%	90.2%	95.9%
10年比	1		88.7%	86.5%	82.5%	81.0%	86.5%

※平成17・22年度国勢調査（*10月データ）
※平成27年３月末の数字は日田市「自治会別人口統計表」、大分県「人口推計結果（月報）平成27年３月分」

②　旧日田市内への人口集住

次に、旧日田市内の人口変動を見てみる。図２は、旧日田郡部を除いた旧日田市の自治区（会）別の人口推移のグラフである。旧日田市内には130の自治区があり、そのうち増加が顕著な19の自治区の推移をまとめたものである。

増加している区をみてみる。特に増加傾向がみられる区は太い実線で記している。「中央１丁目」、「清水町」、「清岸寺町」、「中釣町」、「上城内町」などである。他の細い実線（例えば亀川町や玉川３丁目など）は、おおむね清水町や清岸寺町、中釣町の近辺である。これらの人口増加地区は共通点がある。それは、日田インターチェンジから南北に延びるバイパス沿いに位置し、それまで田畑だった地域で急速に宅地化・商業施設建設が進んでいるところである。なお、これらの自治区は互いを車で数分で移動できるほどの近距離にある。

もう一つの、「中央１丁目」は日田駅に接する中心地に位置する。ここには近年、日田の中でも最大規模のマンションが建設された。その影響を受けての増加であると考えられる。ただ、現在、中心地には７棟ほどのマンションが建設されているが、中心地だからといって必ずしも人口が増加しているわけではない。「淡窓町」や「三本松１丁目」は中心地に位置しながら、人口はやや減少傾向にある。また、「上城内町」は官公庁街の横に広がる田畑を埋め立て、近年は宅地造成が進められている。概して言えば、日田市の中心地はマンションによる増加、他は中心地より少しだけ離れたバイパス沿いを中心に増加がみられ

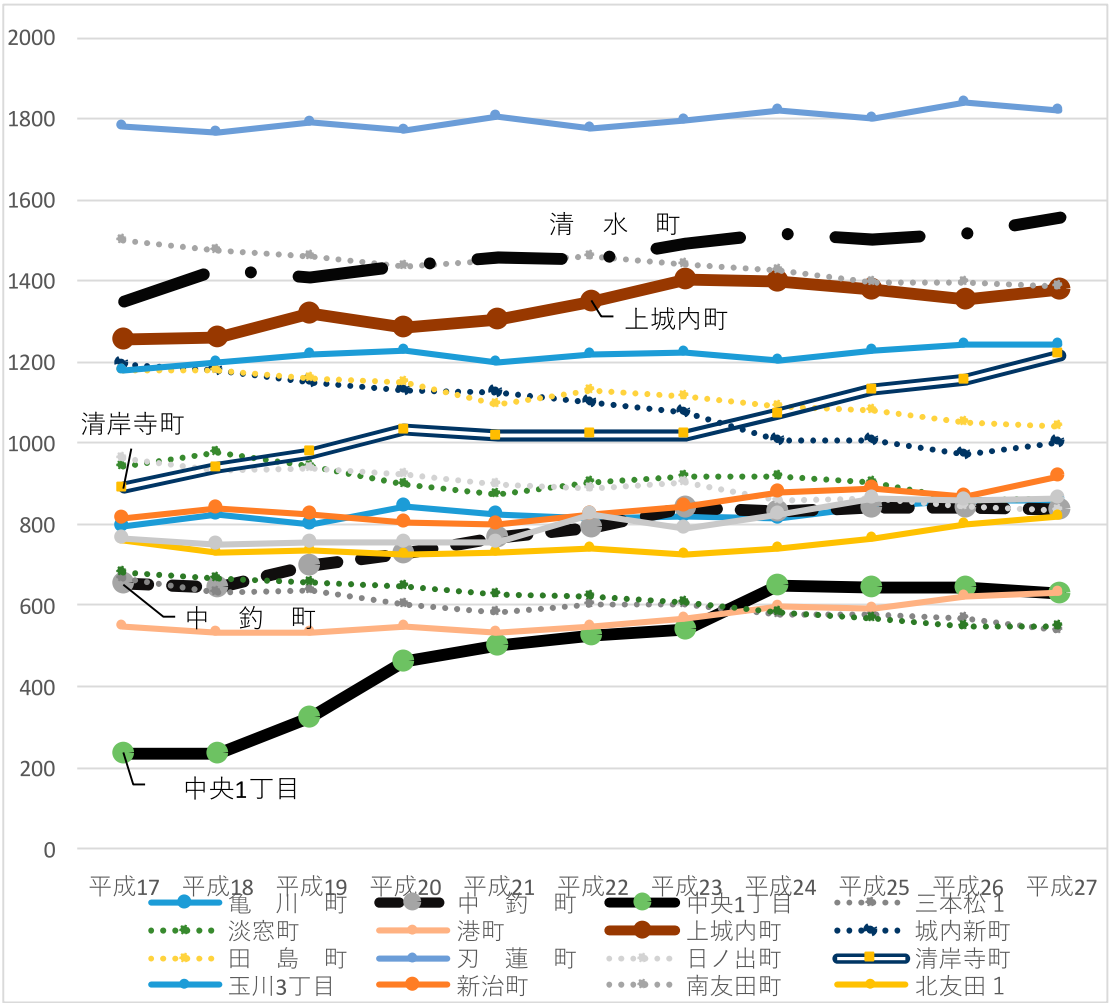

図２．自治区別・人口の推移

る。

では、子どもの数はどうか。表５の児童数を見ると、やはり「中央１丁目」がある「咸宜」、「上城内町」がある「桂林」、「中釣町」がある「日隈」、「清水町」のある「三和」などの小学校で児童数の減少は緩やかに、年によっては微増となっている。このことから、各自治区の増加は、子ども世帯の増加と関わりがあると考えられる。また郡部の児童数の減少を考えれば、それを日田市の人口増加地域で受け止めていると考えられるだろう。

今回、日田市の中心地あるいはそれをとりまく郊外地域への人口増加を確認することができた。ただ、郡部から旧日田市への人の流れについては推測にとどまっており、今後の課題としたい。

（4）地域生活の変容に対する日田市の対応

①　統廃合した学校の跡地利用と地域組織による運営

以上のような地域生活の変容、人口変動、地域の疲弊に対して、合併10年という一つの節目を迎えた日田市はどのように対応していこうとしているのだろうか。一言で言えば、それは後述するように、日田市は合併時には手をつけられなかった行財政合理化の本丸にいよいよ着手しようとしているということになる。その場合、さらに地域生活は厳しい状況におちいることが予想される。

ただ、日田市の場合は住民の意思を無視して、強引にすすめるわけではない。むしろ、丁寧に地域合意を得ようとし、また地域に対してできる限りの支援を約束する姿勢がみられ、時には行財政合理化に反するような大規模な財政出動をしながら地域振興策を実施している。その一つの典型が、統廃合した学校の跡地利用である。

まず、現在の日田市が周辺地対策としてどのような取り組みを行っているのか概観する。「平成27年度の地域振興課の事務事業一覧」をみると、周辺地対策の総事業費は約９億円である。内訳を見てみると、事業費順に「学校跡地（3.9億）」、「大山ダム対策（1.3億）」、「公共交通対策（1.2億）」、「自治会活動（1.2億）」、「周辺地対策（7600万）」、「移住・定住（1700万）」、「一般管理費（1700万）」、「多目的交流（1500万）」、「コミュニティ施設（170万）」となっている。

先述したように「学校跡地利用」の際、日田市は地域に対して「住民福祉の向上については最大限の努力をする」こを「教育環境整備に関する確認書」に記している。また跡地利用にあたっては、当該地域住民で検討委員会を設け、１～２年の議論を経て、どのような利用をするかを決定する。利用の優先順位は①地元、②行政、③民間である。そのため地域が希望すれば、１校の跡地利用整備のために１～２億円の設備投資を行い、地域の望む施設に建て替える。跡地利用対策が始まって以降、６館の多目的交流館が建設されている。建設後は、地域で運営組織を作り、市からの委託を受けて運営を行っていくという仕組みになっている。

ただし、多目的交流館は６館にとどまり、中津江や夜明地区では公民館や振興局として利用、前津江は地元の食品加工会社に跡地を売却し雇用の場を確保している。天瀬地区の７校は、各学校に地元団体が協力しながら、地域内外との交流が模索されている。

では、実際の運用状況はどうなっているのだろうか。この跡地利用によって、地域は新しい事業を担うことになるが、そのことが地域生活の安心や持続的な地域社会づくりへとつながっていくのだろうか。表７は、平成26年７月４日に行った跡地利用関係者への聞き取り調査のまとめである。取材時は、多目的交流館の動きが最も活発であったことから、多目的交流館の関係者に聞き取りを行うこととなった。施設を見てみると、多目的交流館と言っても、50名を越える宿泊設備を持つ羽田や農産物加工所をもっている伏木や月出山など設備もそれぞれ異なっている。また、事業内容も、精米や公民館的利用を行っている月出

山、宿泊事業中心の羽田、食品加工に取り組む伏木、あまり利用されていない小山など、地域の事情に応じて異なっている。独自の財源も異なっている。独自財源を持って安定しているのは月出山だけである。

一方、共通しているのは地域団体の代表による運営方式が採用されていることである。自治会や営農組織、婦人会、老人会などの地域団体が主な構成団体となっている。

では、肝心の地域運営について当事者はどのような思いをもっているのだろうか。「メリットは自分たちの都合でできること。デメリットは手がかかるということ」（伏木）、「指定管理には不安があった。私たちが利用することには知恵は出せるが、お金を稼ぐ貸し館などのやり方については市の協力を求めている」（月出山）、「固定管理費がポイントで、浄化槽などの設備費など、使用料など今の状況だと受託は考えられない状況。次の世代がどう考えるか次第にかかっている」（小山）、「スタートした年に集中豪雨で交流館周辺は水浸し。ようやく整備が終わりつつあり、田植えが始められるところも出てきた。３年目の今年が勝負だと思っているが、それどころではないという人もいる」（羽田）などの発言が聞かれた。従来の地域団体代表による運営形式で、今は事業が運営できている地域もあるが、今後の高齢化・人口や世帯減少の中で、元気な高齢者がいなくなれば、跡地利用の運営も難しいと言わざるを得ない。「農産物や交流は高齢化率47％の小山では厳しい」

表７．多目的交流館の運営状況について

地区名	月出山	羽　田	伏　木	小　山
統廃合時期	平18年度有田小に統合	平19年度に有田小に統合	平18年度に三和小に統合	平10年に石井小に統合
世帯数 （平27年３月）	57	65（157：三自治会）	69	63
検討組織	平18年に跡地利用協議会を設立。地元の若手、自治会と15名委員を選出して一年かけて協議	平18より三つの自治会長、生産組合長と班長、消防団、食の職人などで「明日の羽田を考える会」	平18に統廃合対策委員会結成。13人で構成。月１回話し合ってきた。育友会、体育協議会、自治会、婦人会、壮年会、婦人会などメンバー固定アンケートを実施し、事業をピックアップ	自治会長と自治会役員17名で協議。自治会長の強い思いで活用
運営組織	月出山まちづくり委員会（指定管理者）	三自治会長、生産組合長・班長による運営協議会。月一回協議	まちづくり運営委員会	
施設名称	月出山多目的交流館	羽田多目的交流館	伏木多目的交流館	小山多目的交流館
使用開始年度	平22年度～	平24年度～	平24年度～	平成24年度～
施設・設備	多目的交流（公民館手狭）、農産加工施設（精米・乾燥：地域が一部手出し）、農村公園改修（グランドゴルフなど）	宿泊・多目的交流・学習	農産物加工・交流・健康福祉、体育館（新築）	宿泊・多目的交流・学習
利用状況	グランドは老人会40数人が週３回利用。 農産加工施設は、月出山のすべての米の加工を集約。精米・乾燥をし、縁故米として福岡の人に直接届ける。昨年は福岡の西区で販売宣伝した。 多目的交流館は、市の補助事業でH22年７月から交流館で「井戸端交流サロン」事業をやった。現在５年目。様々な人を講師に招き、毎月20日、65歳以上全員約40名が集まり、話を聞き食事をしている。東有田自治会長、自治公民館長などで話し合って講師の選定をしている。また婦人部十数名が毎回食事をつくり全員で会食している。	宿泊利用があれば、運営協議会と「せんだん」で担当。せんだんは、食事提供グループで女性中心に意欲的。 夏場はサマーキャンプ、部活の練習や試合で利用されている。 他に、平成25年度には、難読山サミット・ふるさと祭りを実施。	農産物加工は、町内で募集した13名が主体に事業を行う。めん、菓子類、弁当、総菜部門あり。営業許可も必要。許可を取るのに15万円必要で、自治会から助成してもらった。交流事業はやるほど赤字になりそうで、茶会を開いただけ。健康福祉は、卓球、バドミントン、空手、老人会カラオケなど。 ・職人、材料の確保に苦労している。 ・高齢化についてはそれなりにやっていこうという気になるが、そこをどうにかしていかなければならない。	15年前に閉校。10年間放置。地区のシンボルであり、当初は保存決定。だが、草刈りなど保存は大変なため市に解体を依頼。前市長が美しい木造校舎を市で保存すると決め、現在に至る。 農産物や交流は高齢化率47％の小山では厳しい。外から遊びに来てもらう方が良い。 利用は35日、延べ人数は460人。７月にやった地区の男の料理教室やかぶとむし相撲大会などが主な利用

地区名	月出山	羽　田	伏　木	小　山
統廃合の経緯	地元は反対したが、若い保護者の負担を考え、最終的に反対を断念	子どもが有田小学校に行くことになると、やはり寂しい。校舎ももったいない。そこで、明日の羽田を考える会を呼びかけた。廃校直前に、PTA会長にも呼びかけてもらった。	統廃合には反対だった。けれども、子ども１対教師１で、子どものことを考えればやむを得なかった。	統廃合に賛成。少数ではサッカーもソフトボールもできない。 スクールバスの条件で統廃合に話が進んだ。賛成・反対は半分ずつくらいいた。高齢者は反対が多い。自分の子は都会に出し、よその子は残してくれとは意見として間違っている ・60年前に礎石を設置し、愛着はある。
運営の 自主財源	まちづくり委員会は原資を持っている。440万円の直接支払制度の中から、１／３は本部、１／３は加工所、残りをまちづくり委員会が受け取り、イベント代を工面	なし	まちづくり運営委員会には予算がなく、自治会長の理解度次第で予算がなくなる。中山間地域支払制度で営農は250万円もらっているが、営農はまちづくり・跡地利用に金をくれない。	なし

※平成26年７月４日インタビュー及び当日資料より作成

と述べていたが、これは数年後に他の地区でも聞かれることになる可能性は高い。

跡地利用のお金は合併特例債や過疎債などの起債で賄われている。木造施設の新設は補助金も利用している。23校の跡地利用で23億円を見込んでいる。これは、中津江や上津江村時代の村の年間予算に匹敵する額であり、どれだけ日田市が跡地利用に関して地域に細心の注意を払っているのかがうかがえる。

ただし、「跡地利用の跡地利用」を日田市は想定していない。そうなった場合は、地域に手が余るということで日田市が跡地をどうしていくのかを決めることとなる。また、一番かかるのは公共施設のランニングコストである。今は改修・新築したばかりであるが、老朽化してきた場合、「地元で考えてもらうことになる」、「痛みを伴う」と地域振興課のＴ氏は述べる。このことからも、将来的に地域組織による跡地利用の運営は厳しい。

②　地域振興局の再編と中間組織づくり

ａ．活動自由度の高い地域づくり協力隊と集落支援員の活用

以上、学校統廃合にともなう跡地利用の運用実態についてみてきたが、周辺地対策はそれだけではない。先述したデマンドバスのように、特に旧郡部を中心に公共交通対策が行われている。その額は一億円を超えている。

「移住・定住」の対策としては、平成21年より空き家バンク登録を始めている。この５年間で24世帯、44名が移住しているが、必ずしも郡部へ移住がすすんでいるわけではない。日田市は福岡市に近いことを全面に打ち出そうと考えているが、希望者を郡部への誘導は行っておらず、また定住指導も行っていない。H25年度は市全体で1193戸の空き家登録があり、今も増えている。尚、27年度から移住に伴う費用（改修費・購入・片付け・引っ越し費用や諸手続、光ケーブル接続など）が「地方創成」の交付金で997万５千円予算化されている（一戸あたり150万上限、５年間）。

ところで、以上のようなハード面の一方で、ソフト面でも郡部の生活の疲弊に対応しようとしている。とりわけ、高齢化問題が喫緊の課題となっている上津江・中津江・前津江では、総務省の地域おこし協力隊や集落支援員制度を活用し、隊員と支援員が高齢化対応や集落維持を行っている。募集を行った結果、27年度から上・中・前津江の地区ごとに新しい協力隊員２名ずつがはりつき、地域づくりと集落支援にあ

たっている。このほかに上・中津江では集落支援員が２名置かれている（２名のうち１名は27年３月迄の三年間、上・中津江で協力隊員を経験、もう１名は中津江の地域づくりNPO事務局スタッフ）。

外部からやって来た協力隊員には、特技を活かして地域づくりに取り組むことが主に期待されており、集落支援員には地元を熟知していることから高齢化対策と集落維持を期待されている。ただ、日田市では隊員と支援員とで明確な役割分担をもうけてはいない。また、地元の人にも隊員たちは振興局の職員だと勘違いされることもあるが、職員の手伝いは「行わせていない」。隊員や支援員は「委嘱」されており、特定の部署に所属して直属の長の命に従っているわけではない。本人の力量が行政職員の身分に縛られることないような高い自由度を担保して地域おこしや集落支援を行えるようにしているという。もちろん、振興局とのタイアップも必要なことから、月に１回、振興局で情報交換を行っている。尚、対価は給与ではなく「報酬」として支払われる。

ｂ．振興局のさらなる縮小と自主財源を持った中間組織づくり

さらに日田市は、上記のようなソフト事業の強化に加え、中間組織作りを始めようとしている。その発端は、合併時の条件として明示されなかった地域振興局職員のさらなる削減である。平成27年初頭から削減の動きは始まっている。具体的には、上津江・中津江地区は中津江に振興局機能と職員を集約して上津江は振興局の支所（具体的な人数は定まっていないが数名程度を想定）にすること、前津江・大山地区は大山に振興局機能と職員を集約し、前津江を振興局の支所にすることが目指されている。

上津江では反対運動が起こり、反対署名が日田市には届けられている。日田市は３年を目処に新しい体制に移行しようとしており、現在、話し合いを行っている。支所になれば、地域を支える職員が少なくなることから、市としては「高齢化が進む中で新しい公共を作っていかなければやっていけないだろう」と考えている。地域振興課Ｔ氏は次のように述べる。

「定数管理があり、職員数についてはどうしようもないところがある。…今までは、郡部の地域づくりは、今までは振興局頼り（役場主導）。今まではそれで良かったが、今後は無理。合併前の職員は50人、今は12人。できることが限られてくる。本来は行政がやらなくてはいけないサービスはここまでだが、合併前まではそれを越えてやっていた。住民が望むサービスと行政サービスの限界に隙間が生じており、どうその隙間を埋めるのかが問題となっている。そこに中間組織を作らないと、これからの高齢化の中ではやっていけないだろう

上津江住民には振興局から支所に変わることへの不安な気持ちもある。財政効率化から、窓口、消防はやるが、道路や上水の管理は中津江振興局で全体を見る体制となる。すると、上津江住民からすれば、「中津江と同じ人口規模なのにどうして上津江が支所なのか」と不満が生じる。すぐにはせずに３年かけて中間組織を作っていったほうがいいということをわかってもらう。

では、新しい中間組織づくりはどのように構想されているのだろうか。Ｔ氏は次のようにその構想を述べる。

地方創生ということで、五つの振興局エリアでは、今年５月から60歳以下の若い世帯や女性の意見を聞こうと一五人程度が集まり「地域円卓会議」を開催している（振興協議会では難しい）。今回の地方創生は，他の業界でも会議をやっている。例えば、商工なり、農業なり。これをもとに活性化計画をつくり、その中で隙間を埋める中間組織のセクターをつくろうと考えている。では、セクターの財源はどうするのかといえば、一括交付金を交付し、自分たちの地域のことをやっていっていただくことを計画している。ただ、その場合、事務局（人材）が必要であろうから、その分は盛り込もうと考えている。そこに集落支援員や協力隊員も関わっていくということになる。

先述したように、学校跡地の利用の難しさの一つに、運営団体には自主財源がない問題があった。そのため、構想されている中間組織には、交付金という自主財源を持たせ、自由な地域振興ができる実行力を持った地域生活基盤の再編が企図されている。

ところで、地方創生については、その27年度総事業費は1000億円程度であり、地方には数千万程度と見込まれることから、日田市としてはそれほど期待をしているわけではない。円卓会議についても、あくまで地方創生の４つの検討項目（①新しい人の流れ、②新しい仕事、③結婚・出産・子育て、④地域づくり・安心）の意見を出し合うための組織であると位置づけており、意見を集約して活性化プランをつくる段階は自治会を主体とする地域振興協議会を想定しているという。

僕としては、新しい公共的な組織を作って、一括交付金で自由な活動ができる体制があるほうがいいのではないかと思う。周辺対策事業の中に、「活性化対策事業」がある。これは補助金。そうすると取り扱いが悪いし、２～４割は負担が生じる。だから、一括交付金で自由度を持たせられるようにするやり方かなと思う。

例えば、今の振興局職員12人を６人減らすと、３千万は浮く。その分をみなさんで合議体を作って、メニューも統合して自分たちでやっていく。結局はそれをまわしていく人材。行政的にはやれることとやれないところがあるが…。お金を渡さずボランタリーにやれ、ということではなく、職員ではないが回していける人材を置くことが大事になってくる。周辺部には自治会を中心とした振興協議会があり、そこが一番の合議体として意思決定し、そして実働組織が必要。それが中間支援組織のイメージ。

以上のように、地域振興プランあるいは多少実働の面も自治会を中心とする地域振興協議会にゆだねようと考えられている。だが、跡地利用で現れていたように、跡地利用の運営は元気な高齢者が担っており、高齢者がいなくなれば跡地利用はおぼつかなくなる問題がある。他方で学校をなくしてしまえば、若い地域協力隊員に子どもがいた（できた）場合、そこに住み続けられるのかという問題も生じる。まだ、今回、話をうかがった中間組織の構想からは、郡部で安心して暮らせるイメージがわかなかった。

尚、地方創生にはもう一つ、「⑤地域と地域を連携する」が、今回の聞き取り調査では話題にのぼらなかった。地域間連携にも関わってくる話題としては、定住自立圏構想が話題として上ったが、日田市は「旧日田市と郡部を結ぶ『交通体系』の整備」としてとらえており、地域と地域を連携する、あるいは旧日田市または日田市外から郡部への人の流れをつくるとうことは想定していないようであった（山間部への観光客の誘致とではなく、日常的な生活圏域としての連携のプランは聞けなかった）。

（5）地域振興と公民館

①　地域振興課からみた公民館

では、合併と統廃合にともなう地域変動や疲弊に対して、首長部局にとって旧郡部の公民館はどのような位置づけになっており、また今後のあり方はどのように考えられているのだろうか。

地域振興課担当者への調査の限りによれば、良きにせよ悪しきにせよ公民館に期待をして何かを働きかけるという考えは聞かれなかった。以下は、地域振興課Ｔ氏とＡ氏の発言である。Ｔ氏は教育委員会時代に財団法人公民館運営事業団を中心的にたちあげ、その後１年半前まで事業団事務局長をつとめていた。またＡ氏は旧津江地区の振興局勤務の経験を持つ。

（Ｔ氏）

「公民館…う～ん、地域づくりで活躍の場をとは思うが、今、具体的に思い浮かばない。…有り体に言えば、公

民館・社会教育には人づくりが役割になるのではないか。特に外部の人間を受容する寛容さ。それがないと、例えば移住してきた人がいた場合に、受け入れがたくなる。そこを社会教育でやっておくと受け入れやすくなるのではと思う。」

（A 氏）

「振興局と公民館の連携はない。振興局として公民館を意識したことはない。振興局にいて生涯学習という概念はまったく考えていなかった。人の行き来はある。それぞれを使っているのは同じおじいさん、おばあさん。公民館職員とも頻繁に顔を合わせる。でもそれだけ。今度は中津江は玄関も一緒になる（中津江小学校の跡地利用で振興局と公民館が同居する）がどうなるのだろうか？壁一つしか隔てていないが、どうなるのか？」

公民館と振興局の関係については、A 氏の次のような発言が興味深い。

ということは、もし新しい公共（中間組織）が、高齢者レクレーションをやるなら公民館とだぶる。その場合は公民館が不要になるか、振興局が不要になる。「公民館の150万円は不要やき、よこせ」ということにもなるかもしれない。一緒にやっていいんじゃないかと思う。俺は社会教育ってよくわからんけど…。人づくりっていっても、人をつくれるって、そんなたいそうなやつがいるんかいって感じですが…。それはいろんな人と会って話をした経験でつくられてくるんではないかと思うが…。

公民館は地域団体も予算も持っている。地域団体を動かすということでいえば、振興局以上の影響力があると考えられている。地域振興が喫緊の課題となっている地域においては、公民館が地域づくりにシフトすれば効果が上がると考えられることがある。だが、公民館は社会教育施設である。そこは、自由学習や文化活動が保障される場であり、地域振興だけが目的ではない。安易な地域づくりへのシフトは戒められなければならない。

日田市の場合、公民館の管理運営は一般財団法人の「日田市公民館運営事業団」が指定管理者として管理を受託している。行政の命令が直接届くわけではない。ある意味財団化したことによって、公民館の振興局への吸収は行われない状態にあるとも考えられる。

②　公民館からみた郡部地域の疲弊

次に、郡部の公民館自身は、地域の疲弊をみて公民館の役割をどのように考えていこうとしているのかをみていく。公民館には事業団採用の主事が一名ずつ配置されているが、今回の調査では、郡部のうち中津江・前津江・天瀬の特に地域との関係をより意識する立場にある公民館長から話を伺った。その結果、今後の公民館のありようについて、いくつかの共通する考え方が見られた。

まず、公民館として合併や統廃合による地域の疲弊は無視できない出来事としてとらえられ、生涯学習振興との関係においてバリエーションをもちながらも、まちづくりへの積極的な志向が見られることが一つ目の共通点である。以下は、各館長の公民館の今後のありようについての考え方である。

（中津江 K 館長）

館長になったとき、各集落をくまなく歩いて、公民館のニーズについて聞いて回った。その時、中津江の人たちは「公民館に教室生を増やすために訪ねてきてもそれは無理。教室・講座どころじゃない。公民館に通う人を増やすよりも、交流人口を増やしてほしい。だったら、公民館に行ってもいい」と言われ、そこからが公民館活動のスタートになった。郡部と市内の公民館の役割は違う。郡部では、待っていても人は来ない。地域を背負う覚悟が必

要だし、公民館が最後の砦になる。

（前津江Ｔ館長）

多くの人が活用する公民館を目指しての事業を展開してきた。３年間で事業とその実施回数を増やし、利用者数もどんどん増えている。今後は、県との連携事業に手をあげ、学びの輪地域づくりサポート講座として、前津江セミナーも実施予定。まず生涯学習の視点から、事業を通じた地域間交流からはじめてきたが、今地域づくりの段階に入っている。住民に何かを頼み参加を促す関係性も築くことができてきたと感じている。安心して住める町づくりをキーワードに、それが出来るためには何をすればよいのか、ソフト面で何が出来るかを考える。

（天瀬Ｈ館長）

振興局が頼りにならず、まちづくりの拠点がなくなりつつある状態で、地域は本庁にものが言えない状態。だから公民館が地域の交流拠点にならざるを得ない。だから、昨年、別府大学にお願いして、まちづくりシンポジウムをやった。本当は振興局の仕事。でも公民館がやらざるを得なかった。だから名前だけ共催にした。拠点がどこなのか？それが振興局のはずだが、10年経ち、そうではなくなっていた。

なぜ、郡部の公民館は地域づくりへのシフトを考えているのか。もちろん、それは地域の疲弊という現実があるからであるが、もう一つはＨ館長がいうように「振興局が機能しておらず、地域の拠点がない」という問題認識があるからといっていいだろう。

では、公郡部の公民館では、地域づくりにむけてどのような取り組みが行われているのだろうか。郡部の三館は、合併によって旧日田市の公民館職員体制に準じて公民館主事と館長の２名体制に変わった。郡部の公民館が対象とする人口規模は、旧日田市の中心地にある公民館より遙かに少ない。けれども、その分、カバーする地理的範囲は旧日田市よりもはるかに大きい。それゆえ、例えば天瀬公民館は、地域の超高齢化に応じて出前講座を増やし、利用率の向上と地域内の住民交流の場づくりを行っている。中津江公民館は外部資金を取り入れ、外部との地域交流事業も積極的に行っている。旧日田市とは異なる職務が生じており、郡部の職員も現状の公民館体制に不満を漏らす。

（中津江Ｋ氏）

「振興局やまちづくり協議会との違いや棲み分けが問題になるのかもしれないが、公民館としては曖昧がよくて、のりしろを広げることにつながる。振興協議会は、ふるさと祭りの実働部隊。本来は、振興局がしっかりと中津江の地域づくりを考えるべきだが、彼等はデスクワークだけで地域に出て行かない。だから、公民館が最後の砦。しかし、館長と主事二人体勢では、なかなか難しい。」

（天瀬Ｋ氏）

公民館は一律150万で職員二人。それはおかしい。面積割・人口割・学校割でないと。うちは分館二つ抱えてもいる。学校が小学校２，中学校２ある。ただ、面積割・人口割・学校割で予算分配すると、他の館は下がって、天瀬だけ大きくなる。だから他の館は言わない。だから、僕は利用者割も考えてくれといっている。苦労して人を集めているから、その成果も加味してもらわないと。ただ、行政はしらんふりしているが。やってもやらなくても150万、大きくても小さくても150万はおかしいのではないか。

・来年度は５年目で、財団と市との契約期間が終わる。そのとき、150万円をどうにかしてくれといっている。そう言えるためには、利用率をあげて実績を出さないと。来て下さいよ、というやり方を工夫していかないと、公民館には来てくれない。そんなに公民館に魅力はないから。地域差で公民館を考えていかないと。天瀬は二人職員体

制でいろいろとハンディがある。

だから、我々職員は休めない。議会にも言ったが、誰も構ってくれない。だからいいやと思っている。でもじっと待っているわけにはいかない。指定管理になり、自分たちのカラーを出していかないといけない。天瀬は生涯学習とまちづくり。生涯学習だけでは利用者は高齢化で減っていく。

旧日田市の公民館体制では想定されていなかった地域条件が合併によって郡部に現れ、郡部の公民館の条件はこれでよいのかという問題が生じている。合併による公民館の条件は、一律に日田に準ずることとなった。けれども、振興局体制と地域疲弊に対応した新たな住民組織づくりが模索される一方で、郡部の公民館は独自に地域づくりにむけた公民館のありようを模索し、その条件を考えようとしている。

地域づくりの視点からみたとき、今後の二つの動きがどのように重なるのかが注目される。社会教育の拠点としての公民館を意識しつつも、持続可能な地域づくりにつながる公民館とはどのような条件を必要とするのか。旧郡部の公民館の動きを今後も注視していきたい。